

令和 5 年度 大学活性化経費 事業成果報告書

事業区分 (3) 地域再生の核となる大学づくりに関する事業

申請組織 看護学部

申請組織長 役職名 学部長 氏名 杉浦 美佐子

統括責任者 役職名 教授 氏名 早川 幸博

課題名 大学から発信する地域で高齢者・認知症の人たちを支える仕組みづくり
- 新しい生活様式の中でより良い支援をめざして -

事業組織	役割	氏名	所属・役職名	役割分担
	統括責任	早川 幸博	看護学部 教授	地域での認知症支援活動情報の収集
		福田 誠司	看護学部 教授	市民公開講座の企画・運営
		川島 一晃	看護学部 准教授	認知症カフェの企画・運営

1. 事業開始の背景・経緯や目的等 (200 字～300 字程度で記述)

今後、わが国では急速に高齢化が進み、増加する高齢者や認知症の人たちを専門職だけで支えることが困難な時代となる。したがって、高齢者や認知症の人たちを地域の中でどのように支えていくかが重要な課題となっている。

本事業では、本学で地域に貢献することができる人材を養成すること、屋外でのオレンジカフェの開催などにより、新型コロナウイルス感染拡大下であっても高齢者や認知症の人たちが社会との交流を確保すること、運動習慣の形成や食生活改善を促す取り組みにより、高齢者や認知症の人たちの心身の機能低下を予防すること、本学の学生がそれらの取り組みに参加することを通じて高齢者支援、認知症への理解・関心を高めることを目的とする。

2. 事業方法（特色・独創性）等 (300 字程度で記述)

新型コロナウイルス感染拡大下であっても、高齢者や認知症の人たちが社会との交流を確保することを目的として、感染予防に配慮した屋外でのオレンジカフェの開催の取り組みを定期的で開催している例は愛知県内の他大学では行われていない。

本事業では、星が丘テラスを運営する東山遊園や UR 都市機構と協働し、街づくりという観点から、高齢者や認知症の人たちが暮らしやすい生活環境を整備することを目的として、高齢者や認知症の人たちの運動への動機づけ・栄養摂取状況の改善・住民間の交流の活性化を図る様々な催しを開催している。街づくり、運動、栄養、人と人との交流といった多角的な視点から高齢者と認知症の人たちの支援に取り組むことが本事業の特色である。

3. 事業の成果 (600字～800字程度で記述)

今年度、本事業に関連して、以下の成果があった。

- (1) 令和5年5月14日・11月5日に、東山遊園およびUR都市機構と本学との連携協定にもとづいて、星が丘テラスにおいて、オレンジカフェを開催した。看護学部学生5名がボランティアとして参加した。また、会場では椙山女学園大学シンフォニーオーケストラの部員(延べ人数36名)によるアンサンブル演奏が行われた。(下の写真・ポスター参照)。



- (2) 令和5年11月12日、UR都市機構と本学との連携協定にもとづいて、大学近隣の集合住宅(アーバンラフレ星が丘・虹ヶ丘)に居住する高齢者を対象として、UR賃貸ショップ星が丘を会場とした健康長寿企画を、管理栄養学科の及川佐枝子准教授と共同で開催した。この企画では、高齢者にみられるロコモティブシンドローム(運動器症候群)の予防に役立ててもらうことを目的として、講義とロコモ度の測定を行った。講義ではロコモティブシンドローム予防のための食生活改善および高齢者が身体機能を維持するために有効な有酸素的運動について解説した。管理栄養学科の学生4名がボランティアとして参加し、ロコモ度の測定では、下肢筋力を調べる「立ち上がりテスト」、歩幅を調べる「2ステップテスト」、InBodyでの体組成測定を実施した。(下の写真参照)。



本事業での取り組みは、大学が地域での核となって、大学の人的資源を有効に活用することにより、地域の高齢者や認知症の人たちを支援するための実効性のある仕組みづくりの端緒となる可能性がある。また、学生たちが、大学在籍中から、高齢者や認知症の人たちを支援する取り組みの運営スタッフとして、地域での生活を支援する視点を持って身近な高齢者と接することは、豊かな人間性を涵養する上で意義があり、本学の「人間になろう」という教育目標と合致するものと考えられる。

4. キーワード（本事業のキーワードを1つ以上8つ以内で記載）

① 高齢者	② 認知症	③ フレイル	④ ロコモ
⑤ 介護予防	⑥ ボランティア		

5. 事業の達成状況及び今後の課題（事業の達成状況を踏まえて、課題、反省点、及び今後の取組みを具体的に記載すること。）

今年度は、屋外でのオレンジカフェや健康長寿企画の開催などにより、新型コロナウイルス感染拡大で抑制されている高齢者や認知症の人たちを支援する取組みを活性化する活動を展開することができた。

一方、認知症サポーターを組織化し、地域での認知症の人たちを支援する活動への参加をコーディネートすることにより地域の互助・自助機能の醸成を促すことについては、これまでに十分には達成できていないため、地域包括支援センター等と協働した取組みを継続していくことが今後の課題である。